

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問するもので、市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提言を行います。12月定例会では、11月30日、12月3日、4日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。なお、質問内容は質問者が作成しました。



市制60周年に向けて／人口減少の対応策
内藤 光雄 議員
(新政みらい)

◆平成26年7月に迎える市制施行60周年
①過去の周年事業の成果は。②60周年記念事業の観点、目的は。③実行委員会の設置は。④60周年に市民に伝えたいこと、求めたいことは。
◆総合政策部長 ①35周年の平和都市宣言や40周年のお茶会などの愛称の制定など。③市民検討委員会を計画段階より設置することを予定している。
◆副市長 ②節目となる年を市民と大いに祝い、市のPRやまちづくりの歴史などを共有し、進展させる契機にしたい。④基本構想で示す将来像の実現のため、市民が自ら市とともにまちづくりを進めることに積極的な参画、協働をお願いしたい。
◆平成7年をピークに減少傾向にある人口
①人口減少の分析は。②人口が減少することでの課題は。③今後の人口推移の予測は。④これまでの人口減少防止への対応と今後の対策は。⑤人口減少対策に特化したプロジェクトの設置の考えは。
◆総合政策部長 ①7年の16万3365人から24年は15万6572人と、6793人の減少。要因は、市内住宅団地12地区の人口減少が大きく影響していると分析している。②労働人口の減少に伴う市税収入の減少、社会保障制度への影響、地域活力の創出など。③出生数の大幅な増加や大規模な住宅開発などが限り、減少傾向は続くと考ええる。
◆副市長 ④これまでも子育て支援策などさまざまな施策を講じてきているが、今後も各施策を総合的に実施していくことが重要と考える。
◆市長 ⑤第4次総合振興計画の課題の一つとして、その準備に取り組んでいきたい。



教育費の負担軽減／孤立死対策
広森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆教育無償化のためにも
教育無償化といっても、実際は毎月教育関係費が徴収されている。
①保護者負担軽減のための教材費、給食費などの独自補助制度は。②学校でのケガの治療で医療費の窓口負担を無くすことは。③高校生のために給付金の奨学金制度の創設を。
◆教育長 ①経済的理由で学用品の購入や給食費の支払いなどが困難な世帯には、就学援助制度があり、市単独の補助制度は考えていない。②日本スポーツ振興センターから支給される災害共済給付金は、こども医療費の給付金に該当し、こども医療費での一時立て替えは難しい。③義務教育は市が責任を持つ必要があるが、それ以外は市に義務的なものは課せられておらず、高校生以上に奨学金として給付金を支給することまでは必要ないと考える。
◆孤立状態の徹底調査と対応
最近の孤立死は、多様な年齢層に広がっているが、死に至る前の孤立段階での対策が求められる。①行政内部で情報の共有と連携でリスクの高い市民を発掘できる体制の確立は。②アウトリーチ事業＝専門性のある職員が、直接出向いて心理的なケアと必要な支援に取り組むことが必要では。
◆福祉こども部長 ①担当同士の情報交換や協議のほか、複雑困難なケースの場合は、担当課や機関と会議などを開催し連携を図っている。
◆市長 ②ケースワーカーなどで組織する庁内福祉健康ワーキンググループで、要支援者に総合的・横断的に、適切な支援を行う体制を検討している。

そこが聞きたい!! 一般質問



未利用市有地／食育／職員の定員管理
町田 昌弘 議員
(志政会)

◆未利用地の処分を徹底して、無駄を省く
①未利用地の箇所数は。②処分予定地と未定地の内容は。③売却時の周知方法、専門業者の活用は。④今後の方針は。⑤処分が進まない箇所の問題は。
◆総務部長 ①25カ所。②予定地は9カ所、形が不整形などで16カ所が未定。③広報紙とホームページに掲載。業者の活用も検討する。④順次処分を実施する。⑤不動産価格の下落や買い控えの傾向。
◆家庭科の授業と学校給食を利用して食育を
①地場産物を利用した家庭科の指導方法は。②学校給食の献立決定方法は。③地場産物の使用状況は。④行事食や郷土料理を取り入れたらどうか。
◆栄養職員の指導内容と効果は。
◆学校教育部長 ①地元の野菜でけんちん汁などの調理実習を行っている。②栄養士と調理主任、所長で検討し、学校の給食主任の意見を聞き決定。③おおむね週1回使用している。④すでに実施しているが、さらに充実を図る。⑤望ましい食習慣を身に付ける指導を行い、効果を上げている。
◆定員適正化計画の運用に当たって
①今までの取り組みと職員数の状況は。②目標値の根拠と達成の可能性は。③大量退職の時代を迎え、人材確保と育成が課題、どう職員削減するのか。
◆総合政策部長 ①組織機構の簡素・合理化や民間活力の導入などで2年間に45人を削減。②総務省公表の類似団体の職員数を基に種々の要因を考慮し5年間で100人削減が目標で、達成する見込み。③課の統廃合や職員の適正配置をはじめ、業務の見直しや委託化、人材育成を図り進めていく。



道路事業費の充足と安全・安心な道路を
新良 守克 議員
(志政会)

◆狭山市の発展とともに生活道路が整備されてきたが、今後は急速に老朽化することも予想され、適切な修繕と整備推進を図らなければならない。
①市民から寄せられる、道路に関する要望や苦情の状況とその対応は。②道路施設の耐用年数と更新工事の考え方は。③緊急時の対応は。④道路事業費は。⑤厳しい財政状況の中、今後の狭山市の道路事業の取り組みに対して、市長はどのように考えるか。
◆建設部長 ①要望、苦情は年間約1500件。新設道路や既存道路の拡幅などの要望が約30件で、計画的な整備に取り組んでいるが、全体的に対応することは困難である。②耐用年数は、一般的には15年程度と思われるが、予防保全の工事を行うことで、延長が可能。更新工事は、舗装部分の打ち換え工事である舗装改良工事を優先している。③現場を確認し、専門的な施工機械が必要なもの、緊急修繕工事として狭山市建設業組合に発注し、年間約260件に対応しているが、その件数は年々増えている。軽微な補修、修繕などは、職員が対応している。④10年度は約14億8400万円であったが、24年度予算は5億6500万円。
◆市長 ⑤厳しい財政状況にあるが、引き続き行財政改革に積極的に取り組み、事業の集中と選択を行い、安全・安心な道路環境の整備に向け必要な事業費の確保に努めていきたい。



年数が経過しひび割れた道路



入曾駅をバリアフリーに／年金後納制度の活用
大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆入曾駅
①東口整備事業が見直されたが、重点課題は。②駅舎事業や東西自由通路は計画に含まれているのか。③駅舎事業とバリアフリー化は切り離して進めるよう西武鉄道と交渉してほしいが考えは。④バリアフリー法(国・鉄道事業者・自治体が3分の1ずつ負担)に基づき、西武鉄道から整備申請があった場合、市はこれに応じる考えはあるか。
◆市長 ①入曾駅東口は、駅前広場が未整備であること、朝夕は歩行者と自動車、自転車、バイクが交差し通行するといった交通安全上の課題がある。誰もが安心して通行できる駅前地区とするため、市街地開発事業に取り組んでいる。③西武鉄道から申請があれば応じる。④エレベーター設置は鉄道事業者の責務として実施していただくものであるが、西武鉄道がバリアフリー法に基づき国の事業採択を得ることになれば、市も支援していく。
◆都市整備部長 ②駅舎などの整備は、この市街地開発事業には含まれていない。
◆年金の後納制度
①市の窓口でも相談に応じてもらえるか。②貸付制度を創設して、積極的に利用促進を図ってほしいが考えは。
◆長寿健康部長 ①窓口や電話の相談にも、制度の案内や説明を行っている。②国民年金は国の制度で、後納制度の経費は国が措置すべきものであることから、市で貸付制度の創設は考えていない。



早期にエレベーターを



CO2の排出抑制／災害時、女性の参画を計画に
高橋 ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆CO2の排出削減具体策
①生ゴミの水切り対策は。②燃やすゴミの収集を1回減らし、生ゴミを週に1回ステーションで収集しては。③水道部、市民部、長寿健康部、総務部では、CO2をどう削減するか。④市民のために食品放射能検査室の設置を。
◆環境経済部長 ①広報紙などでの啓発のほか、水切りのモニタリングを検討している。②収集、処理費用は、約4億1千万円の増額となる見込み。④市民には、民間の環境関係の調査、分析会社を紹介しており、放射能検査所の開設予定はない。
◆上下水道部長、市民部長、長寿健康部長、総務部長
③今後も節電と省エネルギー機器の導入に努める。
◆災害時の女性の問題は平常時に解決を
①地域防災計画の見直しで女性の役割は。②実際の避難所運営では地域の女性の参画をどうするか。③地域の若い女性や母親のニーズをどのように取り入れるか。
◆市民部長 ①新たに3名の女性委員の参画を得て、女性の視点から意見をいただく。②避難所に避難してきた地域の女性に運営会議のメンバーになっていただき、声を聞くことも必要と考える。③母親と接する保健師や保育士などが委員として協議しており、意見を計画の修正に反映していく。



献花の絶えない南三陸町防災庁舎